2022年度 一般入学試験 前期日程（2月1日）

地理歴史・公民・理科

〔世界史B、日本史B、政治・経済〕
〔物理基礎・化学基礎・生物基礎〕

（試験時間 60分）

この問題冊子には、「世界史B」「日本史B」「政治・経済」の3科目及び「理科（物理基礎・化学基礎・生物基礎）」を掲載しています。解答する科目を間違えないように選択しなさい。

注 意 事 項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
- 2 この注意事項は、問題冊子の裏表紙にも続きます。問題冊子を裏返して必ず読みなさい。ただし、問題冊子を開いてはいけません。
- 3 この問題冊子は、117ページあります。出題科目、ページ及び選択方法は、下表のとおりです。

出 題 科 目		ペ ー ジ	選 択 方 法
地理 歴史 ・ 公民	世界史B	4～29	左の3科目のうち1科目を選択して解答する。
	日本史B	30～55	
	政治・経済	56～79	
理科	物理基礎・化学基礎・ 生物基礎	81～117	試験時間内に左の3科目のうち2科目を選択して解答する。

- 4 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせなさい。
- 5 「地理歴史・公民」の科目を選択する者は「地理歴史・公民解答用紙」を、「理科」の科目を選択する者は「理科解答用紙」を使用しなさい。

「理科」は解答用紙1枚で2科目を解答します。解答の順番は問いません。解答時間(60分)の配分は自由です。

裏表紙へ続く、裏表紙も必ず読むこと。

6 解答用紙には解答欄以外に次の記入欄があるので、それぞれ正しく記入し、マークしなさい。

① 試験コード欄・座席番号欄

試験コード・座席番号(数字)を記入し、さらにその下のマーク欄にマークしなさい。正しくマークされていない場合は、採点できないことがあります。

② 氏名欄

氏名・フリガナを記入しなさい。

③ 解答科目欄

解答する科目を一つ選び、科目名の右の○にマークしなさい。マークされていない場合又は複数の科目にマークされている場合は、0点となります。

7 解答は、解答用紙の解答欄にマークしなさい。例えば、

10

と表示のある問いに対して③と解答する場合は、次の(例)のように解答番号10の解答欄の③にマークしなさい。

(例)

解答番号	解 答 欄									
10	①	②	●	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩

8 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけません。

9 試験終了後、問題冊子は持ち帰りなさい。

政治・経済

(解答番号 ~)

第1問 次の問い(問1~10)に答えよ。

問1 自衛隊について第一審で違憲判決が下された裁判として最も適当なものを、次の①~④のうちから一つ選べ。

- ① 恵庭事件
- ② 砂川事件
- ③ 百里基地訴訟
- ④ 長沼ナイキ訴訟

問2 国や地方公共団体と民間が共同で出資した企業を何というか。最も適当なものを、次の①~④のうちから一つ選べ。

- ① 組合企業
- ② 独立行政法人
- ③ 第三セクター
- ④ 合同会社

問3 民主制に関する次の文章中の空欄 **A** ・ **B** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **3**

フランスの思想家ルソーは、『社会契約論』において、一般意思に基づく **A** 民主制を主張した。 **A** 民主制の理念に基づく日本の制度として、 **B** がある。

- ① **A** 間 接 **B** 公職選挙法に基づく参議院議員選挙
- ② **A** 間 接 **B** 地方自治法に基づく条例制定の請求
- ③ **A** 直 接 **B** 公職選挙法に基づく参議院議員選挙
- ④ **A** 直 接 **B** 地方自治法に基づく条例制定の請求

問4 NPO法（特定非営利活動推進法）に関する次の文 **A** ・ **B** の正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **4**

- A** NPO法の制定により、NPOが法人格を取得し、権利・義務の主体となる
ことが認められるようになった。
- B** NPO法の制定により、NPOがその収益を事業の拡大や利益の分配に充て
ることが認められるようになった。

- ① **A** ・ **B** ともに正しい。
- ② **A** のみが正しい。
- ③ **B** のみが正しい。
- ④ **A** ・ **B** ともに誤りである。

政治・経済

問5 日本国憲法に規定された内閣の権限として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。 5

- ① 外交関係を処理する。
- ② 予算を作成して国会へ提出する。
- ③ 下級裁判所の裁判官を任命する。
- ④ 衆議院議長を任命する。

問6 1992年に調印され、EU(欧州連合)の創設を規定した条約として最も**適当な**ものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 6

- ① アムステルダム条約
- ② ニース条約
- ③ マーストリヒト条約
- ④ リスボン条約

問7 企業の社会的責任の一つとして求められている法令遵守を表す語句として最も**適当な**ものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 7

- ① コーポレート・ガバナンス
- ② コンプライアンス
- ③ フィランソロピー
- ④ メセナ

問 8 公債に関する次の文 A・B の正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 8

A 財政法は原則として公債の発行を禁止しているが、例外として一般財源の不足を補うために特例公債を発行できることを定めている。

B 地方公共団体の財政の健全化のために、地方債を発行するには、都道府県は総務大臣の、市町村は都道府県知事の同意を得なければならない。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問 9 労働組合に関する次の文章中の空欄 A ・ B に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 9

労働組合法に基づいて、労働者は自主的に労働組合を組織し、団体交渉を行って、賃金、労働時間などの労働条件を取り決めた A を使用者との間で結ぶことができる。労働組合が B に組織されることが多いのが、第二次世界大戦後の日本型雇用慣行の特色の一つである。

- ① A 就業規則 B 企業別
- ② A 就業規則 B 産業別
- ③ A 就業規則 B 職業別
- ④ A 労働協約 B 企業別
- ⑤ A 労働協約 B 産業別
- ⑥ A 労働協約 B 職業別

政治・経済

問10 為替相場に関する次の文章中の空欄 **A** ～ **C** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **10**

1ドル=120円から1ドル=100円への変化は、**A** である。**A** は、**B** にとって有利な要因となり、**C** にとって不利な要因となる。

- ① **A** 円高ドル安 **B** 日本から海外への輸出
 C 海外から日本への輸入
- ② **A** 円高ドル安 **B** 海外から日本への輸入
 C 日本から海外への輸出
- ③ **A** 円安ドル高 **B** 日本から海外への輸出
 C 海外から日本への輸入
- ④ **A** 円安ドル高 **B** 海外から日本への輸入
 C 日本から海外への輸出

(下書き用紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。

第2問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。

①インド独立の父ガンディーの非暴力・不服従の思想の影響の下、②アメリカの公民権運動を指導したキング牧師は、③リンカンの奴隷解放宣言から1世紀後の1963年、ワシントン大行進に際して、「わたしには夢がある(I have a dream)」という演説を行った。この演説の中で最初に語られた夢が、「すべての人間は平等に造られている(all men are created equal)」というアメリカの信条を、真の意味で実現させるということであった。この「すべての人間は平等に造られている」という言葉は、アメリカ独立宣言に由来するものである。

日本では、明治維新により土農工商と呼ばれる身分制が廃止され、四民平等となった。しかし、④自由民権運動の高まりを受けて制定された⑤明治憲法(大日本帝国憲法)は、公務就任の機会の平等(第19条)を保障するとどまり、この憲法の下で華族の制度が維持され、男女の不平等は当然のこととされていた。

これに対して、⑥日本国憲法は平等の強化を図り、「すべて国民は、法の下に平等であって、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、⑦政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」(第14条1項)と定めている。また、「婚姻は、両性の合意のみに基いて成立し、夫婦が同等の権利を有することを基本として、相互の協力により、維持されなければならない」(第24条)と規定し、民法もこれを受けて戸主権の規定を廃止し、均分相続制を採用している。

しかし、法の下で平等が保障されたからといって、現実社会から不平等がなくなったわけではない。民族差別問題、部落差別問題、⑧外国人差別問題、障がい者差別問題、女性差別問題など、さまざまな解決すべき問題が今なお存在している。

問 1 下線部㉔に関する次の文 A・B の正誤についての記述として最も適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 11

A 経済発展が著しい BRICS と呼ばれる国々に含まれており、そのなかで人口が 2 番目に多い。

B 核拡散防止条約 (NPT) に参加し、IAEA (国際原子力機関) の査察を受け入れている。

- ① A・B ともに正しい。
- ② A のみが正しい。
- ③ B のみが正しい。
- ④ A・B ともに誤りである。

問 2 下線部㉕に関連して、アメリカの政治制度についての次の文 A・B の正誤についての記述として最も適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

12

A 厳格な三権分立がとられており、連邦議会の制定する法案が憲法に適合するかを審査する憲法裁判所 (憲法院) が設置されている。

B 連邦議会は上院と下院の二院制をとっており、ともに各州 2 名ずつ議員が選出される。

- ① A・B ともに正しい。
- ② A のみが正しい。
- ③ B のみが正しい。
- ④ A・B ともに誤りである。

政治・経済

問 3 下線部㉑に関連する次の文章中の空欄 **A** ~ **C** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①~⑥のうちから一つ選べ。 **13**

日本国憲法前文では、「そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであって、その **A** は国民に由来し、その **B** は国民の代表者がこれを行行使し、その **C** は国民がこれを享受する」と民主政治の基本原則が述べられている。これは、リンカンが南北戦争の激戦地ゲティスバーグでの演説で述べた「人民の、人民による、人民のための政治」という言葉に由来するものと考えられている。

- ① A 権力 B 福利 C 権威
- ② A 権力 B 権威 C 福利
- ③ A 福利 B 権力 C 権威
- ④ A 福利 B 権威 C 権力
- ⑤ A 権威 B 権力 C 福利
- ⑥ A 権威 B 福利 C 権力

問 4 下線部㉒に関連して、明治憲法の制定前に起草された民間による憲法案のことを何というか。最も適当なものを、次の①~④のうちから一つ選べ。

14

- ① 欽定憲法
- ② 民定憲法
- ③ 私擬憲法
- ④ 軟性憲法

問5 下線部㉔に関連して、明治憲法下の日本の政治制度についての次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

15

A 各国務大臣が天皇を輔弼^{ほひつ}していたが、内閣制度については憲法に明文の規定はなかった。

B 地方自治制度が憲法に規定され、官選の知事が地方行政を担っていた。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問6 下線部㉕に関して、「公共の福祉」という語句を含む次の文A・Bは、日本国憲法の規定として正しいか。その正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

16

A 何人も、公共の福祉に反しない限り、思想及び良心の自由を有する。

B 財産権の内容は、公共の福祉に適合するやうに、法律でこれを定める。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

政治・経済

問7 下線部㉔に関連して、著書『政治学』において、「人間は社会的(政治的・ポリ
ス的)動物である」と述べた人物として最も適当なものを、次の①～④のうち
から一つ選べ。 17

- ① ボーダン
- ② ウェーバー
- ③ アリストテレス
- ④ ブラクトン

問8 下線部㉕に関連して、日本における外国人の状況についての記述として**適当
でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。 18

- ① 公務員になるためには日本国籍を必要とするという国籍条項を、廃止したり緩和したりする地方自治体がある。
- ② 都道府県知事選挙について、永住者などの定住外国人に対し選挙権を付与する公職選挙法の改正がなされた。
- ③ 特定の民族や国籍の人々に対する差別的な言動(ヘイトスピーチ)を規制するための法律が制定された。
- ④ 日本は、経済連携協定(EPA)を結んだ相手国から看護師や介護福祉士の候補者を受け入れている。

(下書き用紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。

第3問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。

「団塊の世代」とは、㉑第二次世界大戦直後の第一次ベビーブームで誕生した、人口の多い世代のことをいう。㉒通商産業省(現在の経済産業省)の㉓官僚だった堺屋太一氏の著した小説のタイトルに由来する呼称である(団塊とは、大きなかたまりを意味する)。この団塊の世代が親となって、1970年代初めに第二次ベビーブームが起きた。

しかし、1973年以降、日本の出生数は減少を続けた。第二次ベビーブームで生まれた「団塊ジュニア」と呼ばれる世代が親となって、2000年代に第三次ベビーブームが起こることを期待する向きもあったが、そうはならなかった。未婚率の増加と出生率の低下により、日本では急速に少子化が進んでいる。また、平均寿命の伸びにより高齢化も進行し、2000年代後半をピークとして、日本の総人口は減少へと転じることとなった。この少子高齢化の進行によって、労働人口の減少、国内の㉔市場の縮小や㉕税金の減少、医療・㉖介護負担の増加、㉗社会保障費の増大など、さまざまな予想がなされている。

経済停滞が続いた1990年代は「失われた10年」と呼ばれ、さらに2000年代には「失われた20年」という声も聞かれた。今後の日本は、経済成長の面では悲観的な見方も強い。しかし、仮にそのような低成長の時代にあるとしても、㉘地球環境と調和しながらいかに豊かな社会を築いていくかを、社会全体で考えていくことが求められていると言えよう。

- 問 1 下線部㉔に関連して、第二次世界大戦直後の日本経済に関する次の文章中の空欄 **A** ～ **C** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。 **19**

経済民主化の一環として農地改革が行われたことにより、寄生地主制が解体され、その結果、多くの **A** が生まれた。また、政府は資源を石炭や鉄鋼などの基幹産業に重点的に投入する傾斜生産方式を採用した。しかし、これに必要な資金は、その大半を **B** が引き受ける債券でまかなわれたため、激しい **C** が発生した。

- ① A 小作農 B 市中銀行 C インフレーション
- ② A 小作農 B 市中銀行 C デフレーション
- ③ A 小作農 B 日本銀行 C インフレーション
- ④ A 小作農 B 日本銀行 C デフレーション
- ⑤ A 自作農 B 市中銀行 C インフレーション
- ⑥ A 自作農 B 市中銀行 C デフレーション
- ⑦ A 自作農 B 日本銀行 C インフレーション
- ⑧ A 自作農 B 日本銀行 C デフレーション

- 問 2 下線部㉕に関連して、日本の中央省庁に関する記述として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 **20**

- ① 2001年の中央省庁再編により、金融監督庁が財務省に統合された。
- ② 防衛庁が改組・改称されて防衛省が発足し、自衛隊の管理・運営を担っている。
- ③ 2011年の東日本大震災を契機として復興庁が設置され、震災からの復興を担っている。
- ④ 消費者行政を一元化するために、消費者庁が設置された。

問3 下線部㉔に関連して、官僚による行政支配の弊害を防ぐための方策として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 21

- ① 委任立法を増加させる。
- ② オンブズマン制度を導入する。
- ③ パブリック・コメントを実施する。
- ④ 許認可権行使の手続きについて法定する。

問4 下線部㉕に関連して、市場の失敗の例として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 22

- ① 企業は自社製品の正しい情報を知っているが、消費者はその情報を知ることが難しい。
- ② 不況下で企業の収益が減少し、労働組合が粘り強い交渉を行ったが、賃金を上昇させることができない。
- ③ 一般の公園や道路は、費用を負担しない人の使用を制限することができないため、利用者から対価をとることが難しい。
- ④ 特定の企業が市場を独占したため、企業間競争が行われずに消費者が適正価格で商品を購入することができない。

問 5 下線部㉔に関連して、次の表は、1980年度と2018年度における日本の国税の内訳を示したものである。表中の年度A・Bと税の種類ア・イとの組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 23

(単位：%)

	ア	イ
A	28.9	71.1
B	41.9	58.1

(出典) 『日本国勢図会 2019/20』により作成。

- ① A 1980年度 B 2018年度 ア 直接税 イ 間接税等
- ② A 1980年度 B 2018年度 ア 間接税等 イ 直接税
- ③ A 2018年度 B 1980年度 ア 直接税 イ 間接税等
- ④ A 2018年度 B 1980年度 ア 間接税等 イ 直接税

問 6 下線部㉕に関連して、日本の介護保険において保険料の徴収などを行う運営主体として最も適当なものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。 24

- ① 厚生労働省
- ② 日本年金機構
- ③ 財務省
- ④ 都道府県
- ⑤ 市町村

(下書き用紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。

第4問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。

第二次世界大戦後、[Ⓐ]植民地の多くの国々は独立を果たした。しかし、これらの国々は[Ⓑ]国際的な分業において主に先進国に対して原材料を供給する役割を担わされ、経済発展が停滞することとなった。このような発展途上国(南半球に多い)と、先進国(北半球に多い)との間の経済格差をめぐる政治的・経済的な問題を、南北問題という。イギリスの元外交官オリバー・フランクスが東西問題(東西冷戦)になぞらえて、その呼称を用いたのは、1959年のことである。

その後、1961年には、アメリカの[Ⓒ]ケネディ大統領の提唱の下、[Ⓓ]国連(国際連合)総会で1960年代を「国連開発の10年」とすることが採択され、発展途上国全体の経済成長率を年5%に高めるように援助していくことが目指されることとなった。先進国は、アによる融資を補うため、イを1960年に設立し、特に貧しい最貧国への融資を開始した。また、1961年、OECD(経済協力開発機構)が設立されるとともに、[Ⓔ]政府開発援助(ODA)を推進する下部機関としてウが設置された。さらに、1964年には、経済開発や貿易促進に取り組む[Ⓕ]国連貿易開発会議(UNCTAD)が設立された。このようにして、先進国と発展途上国が南北問題の解決に向けて協力しあう体制がつくられてきた。

現在の日本のODAは、旧ODA大綱に代わるものとして2015年に定められた開発協力大綱に基づいている。開発協力大綱は、非軍事的協力による平和と繁栄への貢献、[Ⓖ]人間の安全保障の推進、自助努力支援と対話・協働による自立的発展に向けた協力を基本方針とするとともに、協力を通して日本の国益を確保することを^{うた}謳っている。しかし、対象国の軍隊に対する非軍事的協力も可能となったため、旧ODA大綱の理念からの変質を問う声もある。今後はどのような協力が望ましいのかを、熟慮していく必要があると言えるだろう。

問1 文章中の空欄 **ア** ～ **ウ** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、次の①～⑥のうちから一つ選べ。 **27**

- ① ア 開発援助委員会 (DAC) イ 国際開発協会 (IDA)
ウ 世界銀行 (IBRD)
- ② ア 開発援助委員会 (DAC) イ 世界銀行 (IBRD)
ウ 国際開発協会 (IDA)
- ③ ア 国際開発協会 (IDA) イ 開発援助委員会 (DAC)
ウ 世界銀行 (IBRD)
- ④ ア 国際開発協会 (IDA) イ 世界銀行 (IBRD)
ウ 開発援助委員会 (DAC)
- ⑤ ア 世界銀行 (IBRD) イ 開発援助委員会 (DAC)
ウ 国際開発協会 (IDA)
- ⑥ ア 世界銀行 (IBRD) イ 国際開発協会 (IDA)
ウ 開発援助委員会 (DAC)

問2 下線部①に関連して、列強による植民地獲得競争を分析して『帝国主義論』を著したロシア革命の指導者として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 **28**

- ① エンゲルス
② ゴルバチョフ
③ フルシチョフ
④ レーニン

政治・経済

問3 下線部⑥に関連する次の文章中の空欄 **A** ・ **B** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **29**

発展途上国が先進国に対して一次産品などの原材料を供給し、先進国が発展途上国に対して工業製品を供給する分業のあり方を、**A** 分業という。このような発展途上国の経済は、**B** 経済と呼ばれている。

- ① A 垂直的 B ブロック
- ② A 垂直的 B モノカルチャー
- ③ A 水平的 B ブロック
- ④ A 水平的 B モノカルチャー

問 4 下線部㉔に関連して、ケネディ大統領が1962年に示した消費者の四つの権利に含まれる権利A～Cと、これらの権利を保障するための方策ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 30

- A 知らされる権利
- B 選択できる権利
- C 安全を求める権利

- ア 製造基準を厳格にする。
- イ カルテルを禁止する。
- ウ 成分表示を義務付ける。

- ① A — ア B — イ C — ウ
- ② A — ア B — ウ C — イ
- ③ A — イ B — ア C — ウ
- ④ A — イ B — ウ C — ア
- ⑤ A — ウ B — ア C — イ
- ⑥ A — ウ B — イ C — ア

政治・経済

問 5 下線部㉔に関連して、国連に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。 31

- ① 総会は、すべての国連加盟国によって構成され、一国一票制が採られている。
- ② 安全保障理事会の非常任理事国は、事務総長によって選定され、任期は2年である。
- ③ 経済社会理事会は、専門機関やNGO(非政府組織)とも連携して活動している。
- ④ 信託統治理事会は主要機関の一つであるが、現在、任務を終え、活動を停止している。

問 6 下線部㉔に関連して、ODAに関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も**適当なもの**を、下の①～④のうちから一つ選べ。 32

A 日本のODAは、1991年から2000年まで、国際的な目標であるGNI(国民総所得)の0.7%を超えていた。

B ODAは政府または政府の実施機関によって供与されるものであり、日本のODAは、JICA(国際協力機構)が実施機関となって行っている。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問7 下線部㉑に関して、国連貿易開発会議（UNCTAD）の初代事務局長で、1964年の第1回総会において発展途上国の立場から経済格差の是正を求める報告を行った人物として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

33

- ① ガルブレイス
- ② ステイグリッツ
- ③ プレビッシェ
- ④ マルサス

問8 下線部㉒に関して、1994年に初めて人間の安全保障を提唱した組織・機関として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

34

- ① 国際赤十字
- ② アムネスティ・インターナショナル
- ③ 国連児童基金（UNICEF）
- ④ 国連開発計画（UNDP）

(下書き用紙)